



理にかなうとどうして

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼戦前の日本は大陸の権益の拡大を追求することで、次第に軍国主義の泥沼に踏み込んでいきました。この流れに「小日本主義」を掲げて真っ向から異を唱えたのが、三浦徹太郎と石橋湛山でした。ご存知のように、この二人は経済倶楽部の産みの親でもあります。

「小日本主義」は、海外の権益の獲得に力を注ぐのではなく、国内の産業を振興し、通商を通じて国を発展させていくことが理にかな

っていることを論理的に主張したものでした。論理の対極にあったのは、理屈に合わない政策を支えた感情に訴える言論です。論理の敗北は、日本人の知の貧しさの表れだったといつてよいでしょう。

▼1895年に創刊された「東洋経済新報」の目的は、「健全なる経済社会」の発展に貢献することでした。そして、「健全なる経済社会」の実現には「個の発達」が不可欠であるとして、個々の経済主体が正しい判断を下すに必要な最新の経済情報や論説を提供したのです。

市場経済の発展のためには、市場のルールを守り、合理的な判断に基づいて理にかなった行動をする経済主体が存在しなければなり

ません。まさに経済社会の発展には「個の確立」が不可欠なのです。

▼経済倶楽部が創設された1931年は満州事変が勃発した年です。大陸経営の非合理性を指摘し続けた東洋経済は、戦時体制への移行につれて、次第に言論統制に直面することになります。この時、誌面を通じた言論の限界を補ったのが経済倶楽部の講演会でした。

心ある経済人や学者に支えられた経済倶楽部は知の最後の砦となったのです。

▼現代の情報化社会では、戦時下とは別の意味で良質な「生」の情報求められています。氾濫する情報は断片的で、かつ扇情的な発言で溢れており、理にかなった言説にじっくりと向き合う機会は限られています。テレビや

スマホから得られる情報は、便利ではあっても、論理の筋道を明らかにして物事を考えることには通じていないのではないのでしょうか。「思い」や「気持ち」は大切ですが、それを判断や行動に発展させるためには、正確な知識と自らの力で論理を展開する能力が必要です。知らず知らずのうちに、不確かな情報で他人を断罪したり、思い込みで心を閉したりする危険が、現代の情報化社会には潜んでいます。

日本経済の発展には、これまでもまして、諸外国との友好な関係が求められます。そのためにも、俗説に惑わされず、理にかなった判断のできる国民の存在が欠かせないでしょう。